

Global Business Unit グローバル事業部門

世界的に強みを有するプロダクト・サービスや
グローバルネットワークを切り口に、
国内外のお客さまの国際的な事業展開をグループ一体でサポートしています。



Left

執行役副社長
グローバル共同事業部門長

今枝 哲郎

Right

執行役専務
グローバル共同事業部門長

中村 敬一郎

連結業務純益に占める割合(2022年度)

6,122 億円



	2022年度 実績	前年比*1
業務粗利益	12,052億円	+1,444億円
経費	6,379億円	+710億円
ベース経費	5,989億円	+572億円
業務純益	6,122億円	+1,149億円
ROCE ¹ *2	10.4%	+2.2%
リスクアセット	46.3兆円	+1.6兆円

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除く外貨中長期調達コスト

前中期経営計画では、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢等、ボラタイルな業務環境が続いたものの、環境変化に応じた機動的なリソース運営により、業務粗利益を大きく伸ばすことができました。その結果、証券ビジネスの強化や米国デジタルバンクでの先行投資といった、ビジネス拡大に向けた経費を投入しつつも、業務純益を大きく増益させ、グループ全体の成長ドライバーとしての役割を果たしました。

また、グローバルCIBビジネス強化に向けた米国総合証券会社Jefferiesとの業務提携の拡大や、アジアのマルチフランチャイズ戦略対象国における出資拡大等、中長期的な成長に向けた取組も着実に進み、手応えを感じています。

新中期経営計画では、各国の政策金利引き上げによる実体経済への影響の拡大や、外貨

調達環境への目配りを含め、各種リスクの予兆・管理体制を高度化させていきます。その上で、Jefferiesとの協働深化も含めたグローバルCIBビジネスの高度化やグループシナジー創出、エコシステム構築を通じたマルチフランチャイズ戦略の強化、米国デジタルバンクの着実な立ち上げ等、高成長・高収益が見込める新規領域への取組を進めていきます。

こうした事業の拡大・多角化を実現するには、グループ全体の知見を最大限に活用した運営体制の構築や、ステークホルダーからの強い期待に応えるガバナンス体制の高度化も不可欠です。また、社会課題解決への対応についても、世界各地のみならず、邦銀として、日本社会・企業への価値提供に取り組んでいきます。

一人ひとりがオーナーシップを持ち、不断に変化に向き合うことで、質の伴った成長の実現に取り組んでいきます。

グローバル事業部門

重点領域

1

グローバルCIB・グローバルS&Tの強化

前中期経営計画で強化した陣容を活用し、カバレッジ起点のセクター連携強化や、銀行・証券・デリバティブ一体でのクロスプロダクトの提案力引き上げにより、複合的なソリューション提案を強化します。その一手が、2023年4月に発表したJefferiesとの戦略的資本・業務提携の強化です。M&Aアドバイザー業務やエクイティ関連業務等へも協業分野を拡大し、Jefferiesとの共同カバレッジ体制構築も進めていきます。

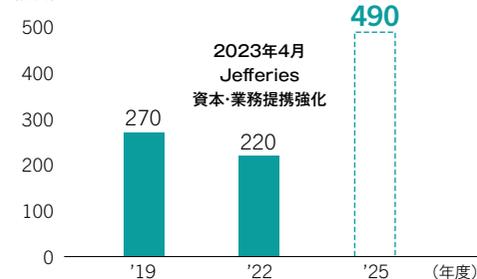
 Jefferiesとの提携強化についてはP.069をご参照ください。

また、顧客セグメントごとの戦略を明確化の上、機動的なポートフォリオ構築を行います。具

体的には、注力セクターにおける新規顧客の獲得・ティアアップに取り組むと同時に、プロジェクトファイナンスやトレードファイナンスといった低採算アセットや、低成長・競争過多な地域等でのアセットの削減・入替を進め、質の高い顧客基盤の構築を目指します。

海外証券業務純益

(億円)



重点領域

2

米国事業の深化・拡大

世界最大かつ安定的なマーケットである米国を最大の成長ドライバーと位置付け、事業拡大・多角化を進めていきます。

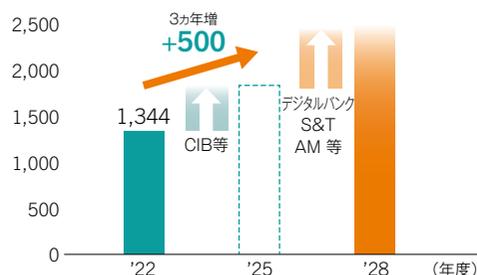
従来注力しているホールセールビジネスについては、Jefferiesとの協働等によるグローバルCIBビジネスの強化に加え、LBOやインフラ案件等における当社の知見をエッジとした投資家資金の活用も進め、高効率なビジネス拡大に取り組めます。

また、市況変化に応じて機動的にマーケット収益を捕捉すべく、セールス&トレーディングの強化を進めるほか、デジタルバンクの立ち上げにより、リテールビジネスにも参入します。

 デジタルバンクについてはP.076、P.102をご参照ください。

米州本部業務純益

(百万米ドル)



重点領域

3

レジリエントな経営基盤構築

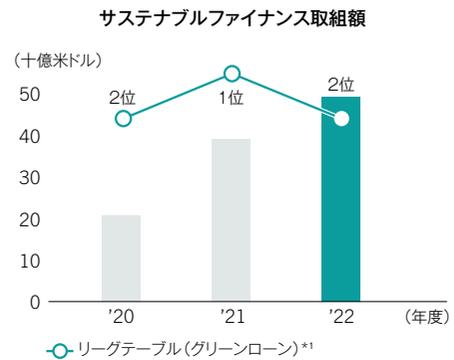
足元ではさまざまな環境変化が同時に起きる中、変化やリスクの予兆を捉え、レジリエントな経営基盤構築を進めます。マルチフランチャイズ戦略の遂行や米国デジタルバンク開業等、事業の多角化に対応するため、事業セグメントごとにROE・当期純利益で収益性を見える化し、変化に応じて期中も機動的にアセット配分の見直しを行い、強靱な事業ポートフォリオ構築を進めます。また、事業拡大・多様化に伴い、リスク管理体制、ガバナンス体制の強化や、オペレーションの高度化等も不可欠です。グローバル一体となり、複雑化する業務環境に応じた経営基盤の構築を実現していきます。



社会的価値の創造に向けた取組

前中期経営計画では、サステナブルファイナンスにおいて各地に専門チームを組成、グローバルに連携することで、グループ全体の提案力・解決力強化に取り組みました。2023年2月には米国大手化学企業に、世界最大級のグリーン水素プロジェクトを含む、低炭素水素プロジェクト向けの6億米ドル／7億ユーロのマルチカレンシー・グリーンボンドを組成しました。このような先進的な技術への知見蓄積・活用も含めた取組を積み重ねることで、引き続き高いプレゼンスを獲得し、2022年度のグリーンローン取組額はグローバルで第2位となりました。

新中期経営計画においても、「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」等のさまざまな重点課題（マテリアリティ）に取り組みます。サステナブルファイナンスにおいては、知見やノウハウ集約を加速させるため、グローバル連携タスクフォースを立ち上げ、体制整備を進めます。また、Bank BTPNの金融経済教育やFullerton India（現SMFG India Credit Company）の農村部マイクロファイナンス等、マルチフランチャイズ戦略対象国における金融サービス拡充も継続します。さらに、事業が多角化・複雑化する中で、各地域で多様なスキル、価値観を持つプロフェッショナルな従業員が働きがいを感じ、活躍できる環境づくりを目指します。



KPI

マイクロファイナンス提供者数*2

+80万人

*1 出所: Dealogic

*2 Bank BTPN Syariah, SMFG India Credit Company